



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京エネシス

コード番号 1945 URL <http://www.qtes.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊谷 努

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小島 敏男 TEL 03-6371-1947

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,862	△4.8	859	44.8	929	40.9	632	38.7
28年3月期第1四半期	12,457	12.9	593	△38.9	659	△36.0	456	△32.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 637百万円 (△26.4%) 28年3月期第1四半期 865百万円 (△0.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	18.81	—
28年3月期第1四半期	13.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	70,863	52,571	74.2
28年3月期	85,354	52,807	61.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 52,571百万円 28年3月期 52,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	14.00	23.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 特別配当5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,800	9.8	1,500	△36.0	1,600	△33.6	1,800	12.6	53.53
通期	77,300	4.2	6,000	0.2	6,100	0.4	4,300	4.2	127.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	37,261,752株	28年3月期	37,261,752株
29年3月期1Q	3,633,954株	28年3月期	3,633,477株
29年3月期1Q	33,628,020株	28年3月期1Q	34,969,677株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりましたが、当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期において、当社グループは夏季の電力安定供給に向けた発電設備の各種保守点検・修理工事、原子力発電所の廃炉関連・安全対策関連工事、さらに再生可能エネルギー関連工事等に全力を挙げて取り組んでまいりました。

具体的には、各火力・原子力・水力発電所の定期点検手入工事や各種修理工事、福島第一原子力発電所の汚染水処理系や循環冷却系関連工事、柏崎刈羽原子力発電所や志賀原子力発電所の安全対策関連工事、大型の太陽光発電設備設置工事等について最大限の取り組みを行ってまいりました。

これらにより、当社グループの業績につきましては、受注高は、設備工事業の減少により、総額で前年同期比59億9百万円減の119億24百万円となりました。

売上高は、設備工事業の減少により、総額で前年同期比5億94百万円減の118億62百万円となりました。

次期繰越高は、前年同期比222億93百万円増の691億58百万円となりました。

利益面につきましては、原価管理の徹底や諸経費の削減等に努めた結果、営業利益は前年同期比2億65百万円増の8億59百万円、経常利益は前年同期比2億69百万円増の9億29百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億76百万円増の6億32百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

受注高は、エネルギー・産業部門、原子力部門が減少したため、前年同期比59億63百万円減の114億97百万円となりました。売上高は原子力部門が柏崎刈羽原子力発電所や志賀原子力発電所の安全対策関連工事等により増加となりましたが、エネルギー・産業部門が減少したため、前年同期比6億49百万円減の114億35百万円となりました。

(その他の事業)

受注高及び売上高は、前年同期比31百万円減の2億50百万円となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
設備工事業	エネルギー・産業部門、原子力部門
その他の事業	発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月28日に公表した、平成29年3月期(第2四半期連結累計期間及び通期)の連結業績予想については変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,670	4,371
受取手形・完成工事未収入金等	37,196	17,655
有価証券	—	8,599
未成工事支出金	4,565	8,711
材料貯蔵品	3,748	3,691
その他	2,107	3,070
貸倒引当金	△16	△6
流動資産合計	58,272	46,093
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	7,926	7,799
土地	9,524	8,063
その他（純額）	1,958	1,971
有形固定資産合計	19,408	17,834
無形固定資産		
	611	616
投資その他の資産		
投資有価証券	4,572	4,653
その他	2,599	1,774
貸倒引当金	△109	△109
投資その他の資産合計	7,062	6,319
固定資産合計	27,082	24,770
資産合計	85,354	70,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,278	6,398
短期借入金	2,579	149
未払法人税等	2,327	59
未成工事受入金	3,039	2,073
引当金	825	506
その他	4,025	1,988
流動負債合計	24,076	11,176
固定負債		
長期借入金	578	387
退職給付に係る負債	7,489	6,325
引当金	8	—
その他	394	402
固定負債合計	8,470	7,115
負債合計	32,547	18,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,730	3,730
利益剰余金	46,958	46,971
自己株式	△2,327	△2,327
株主資本合計	51,242	51,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,316	1,316
退職給付に係る調整累計額	△2	—
その他の包括利益累計額合計	1,314	1,316
非支配株主持分	250	—
純資産合計	52,807	52,571
負債純資産合計	85,354	70,863

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	12,457	11,862
売上原価		
完成工事原価	10,940	9,990
売上総利益		
完成工事総利益	1,516	1,871
販売費及び一般管理費	922	1,011
営業利益	593	859
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	56	67
その他	7	2
営業外収益合計	68	70
営業外費用		
支払利息	3	1
その他	0	0
営業外費用合計	3	1
経常利益	659	929
特別利益		
退職給付制度終了益	—	881
その他	12	192
特別利益合計	12	1,073
特別損失		
減損損失	—	765
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	0	9
特別損失合計	0	774
税金等調整前四半期純利益	671	1,227
法人税、住民税及び事業税	35	23
法人税等調整額	180	571
法人税等合計	215	595
四半期純利益	455	632
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	456	632

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	455	632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	407	△0
退職給付に係る調整額	2	5
その他の包括利益合計	410	4
四半期包括利益	865	637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	864	640
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

セグメント・部門等		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		比較増減 (△は減少)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
受注 工事高	エネルギー・産業部門	10,264	57.5	4,698	39.4	△5,565
	原子力部門	7,196	40.4	6,798	57.0	△398
	設備工事業	17,461	97.9	11,497	96.4	△5,963
	その他の事業	281	1.6	250	2.1	△31
	セグメント計	17,742	99.5	11,747	98.5	△5,995
	差異調整額	90	0.5	176	1.5	85
	合計	17,833	100	11,924	100	△5,909
完成 工事高	エネルギー・産業部門	10,526	84.5	8,625	72.7	△1,901
	原子力部門	1,558	12.5	2,809	23.7	1,251
	設備工事業	12,084	97.0	11,435	96.4	△649
	その他の事業	281	2.3	250	2.1	△31
	セグメント計	12,366	99.3	11,685	98.5	△680
	差異調整額	90	0.7	176	1.5	85
合計	12,457	100	11,862	100	△594	
手持 工事高	エネルギー・産業部門	29,285	62.5	41,573	60.1	12,287
	原子力部門	17,579	37.5	27,585	39.9	10,005
	設備工事業	46,865	100	69,158	100	22,293
	その他の事業	—	—	—	—	—
	セグメント計	46,865	100	69,158	100	22,293
	差異調整額	—	—	—	—	—
合計	46,865	100	69,158	100	22,293	